



半導体事業の分社・新会社設立/同日・95%の株売却

沖電気 新たな手法の脱法行為では?!

全容と将来への見通しを明らかに!!

沖電気は旧電電公社を（現NTT各社）を主要な顧客として発展してきた情報・通信産業の大手。半導体事業・通信事業・銀行や空港の情報端末などを手がけ、現在グループ企業で23000人（連結企業合計）ほどが働いています。5月28日沖電気は、「半導体事業の分社・新会社化と即売却（ルーム社）」を発表。関連企業従業員を含む6000人からな

る、かつてない規模のリストラです。個々の従業員へ十分な事前の説明は、法律（労働契約継承法）でも求められているにもかかわらず、従業員や労働組合へ事前の説明も行わず、きわめて乱暴行為です。沖電気は企業の失策を、従業員への犠牲転嫁で事を逃れようとする沖電気に、企業の「企業の社会的責任」が問われています。

「構造改革」・・・6千人の将来見通し示すは企業の責任です

職場の声を紹介します。「私は沖に売り飛ばされたという思いです」「日を追うごとに怒りと不安が増して、夜も眠れません」

「篠塚社長は『フェイスTOフェイス』のコミュニケーションが大事というのなら、なぜ直接八王子に来て、説明をしないのですか」「組合はもつと追及をして欲しい」など、怒りと不安がひろがっています。

対象者の雇用と労働条件は、さしあたり新会社に継承されるとしています。しかし、「ルーム社（買収先）」と重複する分野は何か「将来、ルーム社による設備投資は期待できるのか」。沖から離れた時（「自立」）以降の労働条件や新会社（沖セミコンダクタ）の見通しなどは、まったく示されていません。篠塚社長は「みんなが幸せ（ハッピー）」というのなら、責任ある見通しを具体的に従業員に明らかにすべきです。

会社は労組との約束無視のまま強行

どうなる、社長の経営責任

労使はコスト削減を目標とした「安易な人員削減は行なわない」、「事前に十分な労使協議をつくす」、などの約束を中央労使協議会（昨年8月）で行なっています。また「社員のみなさんの一人ひとりが大切な財産」、だとも述べています。しかし、分社から一気に会社売却を盛り込んだこの計画は、脱法行為にも等しいものです。従業員へ新会社の将来図を示さないうまま、「船」に従業員を乗せ、荒海に押し出そうとする無責任な沖電気、社長の経営責任が問われています



08年6月号外

あすなろ

発行 沖電気の職場を明るくする会 (OAK) TEL 03-3455-6006
東京都港区三田3-2-20 FAX 03-3451-3595
メール: oak@fine.memail.jp